

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年6月27日

【事業年度】 第61期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 広島観光開発株式会社

【英訳名】 Hiroshima Tourism promotion Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井手ヶ原 誠

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号
(上記は登記上の本店であり、実質上の本社業務は、最寄りの連絡場
所に記載の場所で行っております。)

【電話番号】 (0829)(44)0880 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 空 孝 慈

【最寄りの連絡場所】 広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園

【電話番号】 (0829)(44)0880 代表

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 空 孝 慈

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	548,370	572,488	558,414	603,764	673,762
経常利益 (千円)	212,407	192,036	147,900	166,847	190,892
当期純利益 (千円)	130,568	115,424	87,855	108,433	132,844
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	125,000	125,000	125,000	125,000	125,000
発行済株式総数 (株)	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
純資産額 (千円)	924,463	1,026,961	1,107,966	1,204,683	1,324,255
総資産額 (千円)	1,182,461	1,178,107	1,226,497	1,344,342	1,464,762
1株当たり純資産額 (円)	3,697.85	4,107.84	4,431.86	4,818.73	5,297.02
1株当たり配当額 (円)	60	60	60	70	80
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	522.27	461.69	351.42	433.73	531.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	78.18	87.17	90.33	89.61	90.41
自己資本利益率 (%)	14.12	11.23	7.92	9.00	10.03
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	11.48	12.99	17.07	16.14	15.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,018	148,610	148,319	199,633	195,165
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,270	199,546	171,225	292,551	181,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,000	15,000	15,000	15,000	17,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	466,364	400,429	362,523	254,605	250,465
従業員数 (名)	22	22	22	23	24

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の株式には、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

4 当社の株式は、金融商品取引所は非上場及び認可金融商品取引業協会に非登録のため、株価収益率については記載しておりません。

5 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

6 平成25年3月期から平成27年3月期の1株当たり配当額60円には、特別配当20円を含んでおります。

7 平成28年3月期の1株当たり配当額70円には、特別配当20円、記念配当10円を含んでおります。

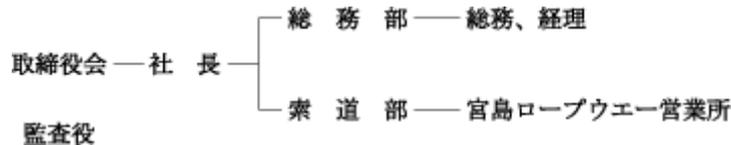
8 平成29年3月期の1株あたり配当額80円には、特別配当40円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和31年 8月	広島市千田町三丁目828番地において会社設立、資本金120,000千円。
昭和34年 4月	広島県佐伯郡宮島町において宮島ロープウエーを開業し、旅客運送事業を行う。
昭和39年 8月	広電ボーリング株式会社を合併し、ボーリング事業を加える。資本金125,000千円。
昭和47年 7月	広電鈴が峰ボウルを開業。
昭和49年 1月	広電ボール、広電鈴が峰ボウルを閉鎖し、ボーリング業を廃止する。
昭和50年 6月	広島県佐伯郡大野町宮島口において駐車場業を開業。
平成14年 3月	広島県佐伯郡大野町宮島口において営業していた駐車場業を廃止する。

3 【事業の内容】

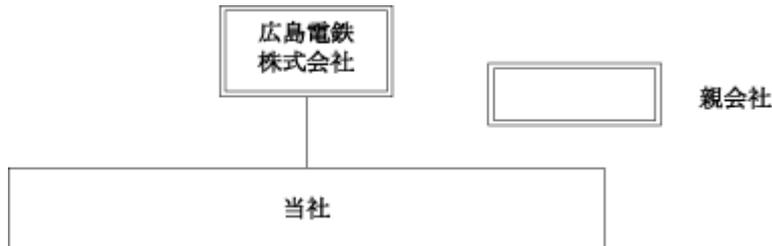
経営組織図



索道業

索道路線は広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園奥地標高約60米の地点紅葉谷駅を起点とし、南方約1,100米、標高約350米の地点榎谷駅までの第一区間を8人乗り客車22両を60秒間隔で運行する複線循環式索道と、更に榎谷駅から南方約530米、標高435米の地点獅子岩駅までの第二区間を30人乗り客車2両を4分間隔で運行する三線交走式索道により観光客の輸送を行い、その付帯事業として紅葉谷駅に売店を、獅子岩駅にレストラン及び売店等を設置し、経営を行っております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 広島電鉄株式会社	広島市中区	2,335,625	鉄道業 軌道事業	(45.8)	役員の兼任4人

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は被所有割合であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 議決権の所有割合は50%以下であります。支配力基準による親会社であります。
 4 資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュ・マネジメント・サービスを導入し、当社との間で資金の貸付けを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
24	42.0	13.7	4,396

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

組合員数は17名であり、全員が全日本海員組合中四国地方支部に属しております。労使関係は安定して推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、英国のEU離脱問題や米国新大統領の政策転換による経済不安により、景気の下振れリスクは根強く、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、宮島への来島者数は、厳島神社世界遺産20周年を記念した各種行事及びメディア等による宮島の特集番組やオバマ米国前大統領の広島訪問、広島東洋カープの快進撃、五日市港への大型客船寄港の増加等により、広島・宮島の話題性が高まったことで観光客が増加し、当事業年度の来島者数は前年同期を292千人回り、4,359千人（前事業年度比7.2%増）となりました。

当社におきましては、旅行雑誌等への積極的な宮島弥山PR等とともに、旅行口コミサイトなどインターネットでの販促強化により、国内はもとより海外のお客様に対しても幅広くPRし、旅客誘致に努めました。

また、厳島神社世界遺産20周年記念イベントとして、地元メディアとコラボしたスタンプラリーを実施し、集客に努めるとともに、紅葉谷駅までの無料送迎バスの代替及び紅葉谷線客車2両の更新等により、お客様に対しての快適性の向上を図りました。

安全輸送確保の施策といたしましては、各施設の安全点検・整備を確実に行うとともに、榎谷駅舎窓枠のサッシ化工事や榎谷駅運転室・技術室の改装工事、獅子岩駅浄化槽改修工事などを実施して、安全性の徹底と快適性の向上に努めました。

当事業年度の営業成績を前事業年度と比較いたしますと、乗車人員は90千人増の812千人（前事業年度比12.5%増）、営業収益は69,998千円増の673,762千円（前事業年度比11.5%増）、経常利益は24,045千円増の190,892千円（前事業年度比14.4%増）、当期純利益は24,410千円増の132,844千円（前事業年度比22.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、250,465千円であります。前年同期に比べ4,140千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、195,165千円（前年同期比4,467千円の減少）となりました。これは主として、来島者が前年と比べて増加したことに加えて、旅客誘致として、旅行口コミサイトなどのインターネットでの販促強化が乗車人員の増加に繋がり増収となり、税引前当期純利益が26,131千円増加した一方、法人税支払額が10,971千円増加し、退職給付引当金の増減額が9,327千円、棚卸資産の増減額が7,954千円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、181,806千円（前年同期比110,745千円の減少）の支出となりましたが、これは主として、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）への短期貸付けによる支出（102,026千円）と、紅葉谷線の新型搬器2両の更新や獅子岩駅浄化槽改修工事等の施設整備への支出（合計80,095千円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,500千円（前年同期比2,500千円の増加）の支出となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

2 【輸送、受注及び販売の状況】

(1) 輸送実績

宮島ロープウエー

区分	第60期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		第61期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
	輸送実績(千人)	稼働率(%)	輸送実績(千人)	稼働率(%)
第1区間循環式索道	722	27.7	812	33.2
第2区間交走式索道	722	36.9	812	44.3

(注) 第1区間循環式索道と第2区間交走式索道は乗り継ぎとなっており、第1区間のみ又は第2区間のみ輸送することはありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

宮島ロープウエー

区分	第60期 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		第61期 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
運輸収入	573,091千円		640,920千円	
売店収入	21,022千円		22,638千円	
食堂収入	8,109千円		8,804千円	
望遠鏡収入	1,045千円		1,017千円	
雑収入	495千円		381千円	
計	603,764千円		673,762千円	

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は「協力一致、安全第一」を社是とし、事業の継続的な発展と、お客様、取引先及び株主がともに満足を得られる経営を行い、地域社会に貢献することを基本理念としております。

この基本理念の実現に向け、安全輸送の確保に向け不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フローを重視した効率的な事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

中長期的な環境変化としては、一般顧客（旅行者）の構成変化が予想されます。現在は、国内旅行者と海外旅行者の比率が概ね7：3となっておりますが、国内においては、人口減少や超高齢化社会の到来などにより移動人口が減少し、国内旅行の需要が縮小する一方、海外においては、アジアを中心とした人口増加により、日本を訪れる外国人旅行者の増加が見込まれることから、将来はこの比率が逆転すると予想され、インバウンドへの取組みが重要になると考えられます。

当社におきましては、このような状況に対応するため、国内旅行者への取組みとしては、設備のバリアフリー化を検討するなど、今後増加すると見込まれる高齢者の旅行に対応した施策を推進してまいります。また、インバウンドへの取組みとしては、外国人旅行者向けの多言語に対応した案内表示の設置などを推進してまいります。

(3) 経営環境

当社が運営する宮島ロープウエーは、日本三景・安芸の宮島に位置し、島の多くが原生林で覆われております。また、宮島のシンボルである厳島神社は世界遺産に登録され、隣接する広島市にも世界遺産に登録された原爆ドームがあり、二つの世界遺産が隣接した珍しい地域でもあります。このため、国内はもとより、海外からも毎年多くの観光客が訪れるという観光資源に恵まれた地域で営業を行っております。

(4) 対処すべき課題

当社が対処すべき課題の主なものは、以下のとおりであります。

内部管理体制の強化

当社の継続的な発展のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であり、業務内容の実態に合わせた内部管理体制の強化を図ることが重要課題であると認識しておりますので、今後は人員の増強及び教育等をより一層充実させてまいります。

安全対策の強化

当社の運営する宮島ロープウエーは開業から58年が経ち、設備の老朽化が進んでおり、お客様に安全・安心して利用していただくこと、また、設備の安全を維持することは、索道による輸送業を営む当社においては最優先の課題でありますので、中長期的な設備投資計画を策定し、計画的な設備の更新・修繕を行い、安全・安心な輸送の確保を行ってまいります。

なお、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題には、将来に関する事項が含まれており、当該事項は事業年度末日において認識したものであります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因としては、以下のものが想定されます。

当社の事業は索道業(宮島ロープウエー)のみであり、当社の業績は、多様化するお客様のニーズの変化等の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社の営業施設は広島県西部地域の観光地宮島にあり、訪れる観光客数により利用状況が変動しますが、広島市など周辺観光地を含め、地震・台風等の大規模な自然災害や、テロ・事故その他不測の事態が発生し、観光地への直接被害や風評被害を受けた場合、観光客の減少により業績に大きく影響を及ぼす場合があります。

なお、事業等のリスクには、将来に関する事項が含まれており、当該事項は有価証券報告書提出日現在において認識したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が運営する「宮島ロープウエー」用地の使用に関しましては、次の契約によっております。

契約会社	相手先	契約内容	期間
広島観光開発(株) (当社)	広島森林管理署	施設用地(獅子岩駅他)9,808.04㎡	平成28年4月1日～平成31年3月31日(注)
	広島県	施設用地(紅葉谷駅他)2,506.54㎡	平成28年4月1日～平成31年3月31日(注)

(注) 契約期間満了により再契約したものであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度における売上高は、673,762千円で、前事業年度に比べ69,998千円の増加となりました。

売上高が増加した主な要因は、4月に開催されたG7外相会合や、5月のオバマ前米国大統領の訪問、また、9月には広島東洋カープが25年振りのリーグ優勝を果たすなど、政治・スポーツにおいて「広島」がマスメディアを通じて広く発信され、日本国内はもとより世界的にも注目を集めたことで、広島・宮島を訪れる観光客が増加したこと、さらには、営業成績を大きく左右する天候が休日を中心に安定していたことが挙げられます。

財政状態につきましては、流動資産は861,352千円で、前年同期と比べ106,890千円の増加となりました。これは、キャッシュ・マネジメント・サービスへの短期貸付金の増加によるものであります。

固定資産は603,410千円で、前年同期と比べ13,529千円の増加となりました。これは主に、紅葉谷線新型搬器2両の更新や獅子岩駅浄化槽の修繕、また、お客様に対する快適性の向上を目的とした無料送迎バスの代替を行ったことによるものであります。

流動負債は80,805千円で、前年同期と比べ3,406千円の増加となりました。これは、当事業年度末に未払計上した税金等の増加によるものであります。

固定負債は59,701千円で、前年同期と比べ2,558千円の減少となりました。これは、退職した従業員に対して退職給付引当金から退職金を支給したことによるものであります。

純資産は1,324,255千円で、前年同期と比べ119,571千円の増加となりました。これは、当期純利益132,844千円等を計上したことによるものであります。

次に、キャッシュ・フローの状況につきましては、当事業年度末における現金及び現金同等物は250,465千円であり、前年同期に比べ4,140千円(98.4%)の減少となりました。

このうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度の売上高が過去最高を記録したことで現金収入が増加しましたが、法人税等の支払いで59,047千円を支出したことにより195,165千円となり、前年同期と比べ4,467千円(97.8%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、キャッシュ・マネジメント・サービスへ資金の貸付けを行い、102,026千円を支出したこと、また、紅葉谷線新型搬器の更新をはじめとした設備投資を行ったことによる固定資産の取得費として80,095千円を支出したことにより181,806千円の支出となり、前年同期と比べ110,745千円(62.1%)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行いました。当事業年度は1株当たりの配当額を70円としたため、17,500千円の支出となり、前年同期と比べ2,500千円(116.7%)の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、安全輸送の確保及びロープウエー利用客へのサービス向上のための設備投資として、主に以下の設備投資を行いました。

このうち、サービス向上のための主な設備投資としては、紅葉谷線の新型搬器2両の更新に30,909千円、獅子岩駅浄化槽修繕に8,094千円、無料送迎バスの更新に6,027千円の設備投資を行いました。

また、安全輸送の確保のための設備投資として、2,810千円を投じ、各駅・ホームに防犯カメラを増設いたしました。

この結果、当事業年度の設備投資額総額は81,869千円となりました。

2 【主要な設備の状況】

平成29年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

宮島ロープウエー設備 (広島県廿日市市)	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
建物		m ²	151,669	
紅葉谷(循環式索道) 駅舎・事務所 売店・宿直室・洗面所	9	581		鉄筋コンクリート造2階建
榎谷(循環式索道) 駅舎・宿直室	10	479		鉄筋コンクリート造平屋建
榎谷(交走式索道) 駅舎・更衣室	1	271		鉄筋コンクリート造平屋建
獅子岩(交走式索道) 駅舎・レストラン・洗面所	2	900		鉄筋コンクリート一部2階建
野猿管理事務所		23		木造平屋建
構築物			56,553	
土工設備 紅葉谷・榎谷・獅子岩 鉄塔(循環式索道)		一式 5基		高さ5米・9米・10米・17米・30米
機械装置		式	205,289	
循環式索道				複線循環式索道水平全長1,091米
機械基礎		1		
起動停留場鉄骨及機械設備		1		
緊張停留場鉄骨及機械設備		1		
変電施設		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒2.0米、予備原動機30馬力 ガソリンエンジン速度毎秒0.5米
電動機		1		
通信信号保安設備		1		信号機2
支索		1		直径40耗
曳索		1		" 20耗
支索緊張索		1		" 56耗
曳索緊張索		1		" 22耗
交走式索道				複線交走式索道水平全長521米
機械基礎		1		
起動停留場鉄骨及機械設備		1		
緊張停留場鉄骨及機械設備		1		
変電施設		1		交流3相3線式及び単相2線式 高圧6000V、低圧200～100V 主電動機75馬力3相交流電動機 速度毎秒3.0米 予備原動機 36馬力ディーゼルエンジン 速度毎秒0.6米
電動機		1		

宮島ロープウエー設備	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
通信信号保安設備 支索 曳索 平衡索 支索緊張索				信号機 2 直径48耗 " 20耗 " 16耗 " 72耗
車両運搬具 循環式索道 客車(定員 8人) 貨物搬器 交走式索道 客車(定員30人) 社用車		両 22 1 2	64,450	輸送能力毎時上、下各480名 発車回数 " 60回 発車間隔毎60秒(120米間隔) 輸送能力毎時上、下各450名 発車回数 " 15回 発車間隔毎 4分 普通車4台、軽自動車2台、バス1台
工具器具備品 作業用工具 作業用器具 事務用備品 その他		式 1 1 1 1	30,665	レストラン什器、その他
土地 紅葉谷駅敷地 循環榎谷駅敷地 交走榎谷駅敷地 獅子岩駅敷地 鉄塔敷地 給水及び送電敷地		m ² 577 766 156 4,775 249		国有地及び県有地借受 (借用期限は、国有地・県有地とも H.31.3.31 賃借料年額3,925千円)
計	22	-	508,629	
その他の設備	従業員数 (名)	数量	帳簿価額 (千円)	摘要
本社事務所 工具器具備品	2	m ² -	845	広島県廿日市市
計	2	-	845	

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	250,000	同左	非上場 非登録	
計	250,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年 8月 1日		250	5,000	125,000		

(注) 広電ボーリング株式会社との合併による増資合併比率 1 : 1

(6) 【所有者別状況】

平成29年 3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	2	10	0	0	446	461	
所有株式数 (株)	0	16,000	1,320	148,120	0	0	84,560	250,000	
所有株式数 の割合(%)	0.00	6.40	0.53	59.25	0.00	0.00	33.82	100	

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	114	45.87
芸陽バス株式会社	広島県東広島市西条西本町21番39号	20	8.00
向井 眞里枝	広島市安芸区	11	4.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7番 1号	10	4.00
宮島松大汽船株式会社	広島県廿日市市宮島町 8 5 3番地	10	4.00
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3番 8号	5	2.00
今井 誠 則	広島市西区	4	1.60
高柴 文 子	広島市佐伯区	2	0.80
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目 7番 1号	1	0.42
今田 富貴子	広島市東区	1	0.40
小畑 由美子	広島県呉市	1	0.40
テンパール工業株式会社	広島市南区大洲三丁目 1番 4 2号	1	0.40
東亜興行株式会社	広島市中区西白島町 2 2番 6 0号	1	0.40
古田 栄 子	広島市西区	1	0.40
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目 2 6番 1号	1	0.40
計	-	184	73.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,000	250,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	250,000		
総株主の議決権		250,000	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当利益確保のための経営基盤を強化し、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、年1回（期末配当）を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通配当40円と特別配当40円を合わせ、80円としております。内部留保資金については、今後の事業計画の遂行に効率的に投資していく予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金額の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成29年6月16日 定時株主総会決議	20,000	80.00

4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会 長		椋 田 昌 夫	昭和21年11月24日	昭和44年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成16年 6月 当社 取締役 平成22年 6月 広島電鉄株式会社 専務取締役 平成25年 1月 同 代表取締役社長(現在) 平成25年 6月 当社 代表取締役会長(現在)	注1	500
代表取締役 社 長		井手ヶ原 誠	昭和32年11月21日	昭和55年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成26年 1月 同 電車技術部長 平成29年 6月 当社 代表取締役社長(現在)	注1	-
常務取締役	宮島ロープウ エー営業所長	中 山 和 樹	昭和34年 6月 2日	昭和57年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成18年 6月 当社 取締役 平成18年11月 同 宮島ロープウエー営業所長(現在) 平成26年 6月 同 常務取締役(現在)	注1	400
取締役	総務部長	空 孝 慈	昭和34年 4月 18日	昭和57年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成26年 1月 同 資財課長 平成29年 6月 当社 取締役総務部長(現在)	注1	-
取締役		迫 孝 治	昭和24年 9月11日	昭和47年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成11年 6月 当社 取締役 平成16年 6月 同 監査役 平成16年 6月 広島電鉄株式会社 常勤監査役 平成25年 6月 当社 取締役(現在) 平成25年 6月 広島電鉄株式会社 常務取締役(現在)	注1	500
取締役		平 町 隆 典	昭和31年 2月 18日	昭和57年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成26年 1月 同 執行役員電車事業本部長 平成27年 6月 当社 取締役(現在) 平成27年 6月 広島電鉄株式会社 取締役電車事業本部長(現在)	注1	-
取締役		瀬 崎 敏 正	昭和41年 3月 15日	平成元年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成26年 1月 同 執行役員不動産事業本部長 平成27年 6月 同 取締役不動産事業本部長(現在) 平成28年 6月 当社 取締役(現在)	注1	-
取締役		横 田 好 明	昭和38年 5月 8日	昭和63年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成26年 1月 同 執行役員経営企画本部長 平成27年 6月 同 取締役経営企画本部長(現在) 平成27年 9月 同 取締役交通政策本部長(現在) 平成29年 6月 当社 取締役(現在)	注1	-
監査役		尾 崎 宏 明	昭和28年11月15日	昭和52年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成16年10月 当社 代表取締役社長 平成25年 1月 宮島松大汽船株式会社 代表取締役社長 平成25年 6月 広島電鉄株式会社 常勤監査役(現在) 平成26年 6月 当社 監査役(現在)	注2	900
監査役		岡 田 茂	昭和41年 2月10日	平成元年 3月 広島電鉄株式会社入社 平成25年 6月 当社 監査役(現在) 平成26年 1月 広島電鉄株式会社 執行役員経営管理本部長 平成27年 6月 同 取締役経営管理本部長(現在)	注3	100
計						2,400

- 注 1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する事項

当社では、取締役の重要な業務執行にあたっては、適宜取締役会を開催し、活発な議論に基づく機動的な意思決定を行うとともに、取締役会には監査役も出席し、取締役の相互監督と監査役監査のもと、徹底した法令の遵守と適正な業務執行の実施に努めております。

また、当社は広島電鉄株式会社を親会社とする広電グループに属し、広島電鉄株式会社が制定した「関係会社統括要綱」に基づき、重要な業務の意思決定にあたっては、事前に同社と協議するとともに、重要な業務の執行状況について、適宜同社に報告するなど、広電グループとしての適法・適正な業務の執行に努めております。

リスク管理体制については、必要に応じて弁護士など外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めております。

なお、役員報酬については、年間報酬総額32,435千円を支払っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社では、内部監査部門を設置しておりませんが、営業日報作成者と現金出納簿記録者は別の者とし、また、預金出納簿記録者と払出押印者は別の者が行い、当該記録を通帳、当座勘定照合表により検証するなど、現金の取扱いを中心に、内部牽制体制を採用しております。

また、親会社の内部監査部門である監査室により、定期的に往査を受けております。

社外取締役、社外監査役の状況

当社は、社外取締役、社外監査役を選任しておりません。したがって、記載すべき利害関係はありません。

なお、監査役には親会社の監査役及び親会社の会計・財務に係る知見を有する者を選任しており、適法・適正な監査の実施に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、金本善行(10年)、大藪俊治であり、いずれも西日本監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等2名、その他3名であります。

取締役の定数その他定款に定める事項等

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ウ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	3,700		3,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定額は、監査受託者である西日本監査法人が策定する監査計画（監査予定日、監査時間、監査場所、監査日程等）に基づき、監査報酬の金額及び支払いの時期を協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,605	255,465
未収運賃	4,085	5,308
商品及び製品	1,297	1,563
原材料及び貯蔵品	12,651	18,864
繰延税金資産	6,182	4,718
短期貸付金	¹ 470,638	¹ 572,665
前払費用	-	2,646
未収入金	-	120
流動資産合計	754,461	861,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	123,981	151,669
構築物（純額）	57,276	56,553
機械及び装置（純額）	242,859	205,289
車両運搬具（純額）	41,763	64,450
工具、器具及び備品（純額）	34,361	31,511
有形固定資産合計	² 500,241	² 509,474
無形固定資産		
電話加入権	208	208
ソフトウェア	57	956
無形固定資産合計	265	1,164
投資その他の資産		
親会社株式	76,023	82,105
会員権	30,000	30,900
長期前払費用	8,648	6,481
繰延税金資産	1,275	-
その他	3,425	3,283
貸倒引当金	30,000	30,000
投資その他の資産合計	89,373	92,770
固定資産合計	589,880	603,410
資産合計	1,344,342	1,464,762

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	11,102	18,790
未払費用	7,583	7,200
未払法人税等	31,709	29,968
未払消費税等	12,882	10,886
預り金	310	206
前受収益	66	45
賞与引当金	8,744	8,608
役員賞与引当金	5,000	5,100
流動負債合計	77,398	80,805
固定負債		
退職給付引当金	62,260	56,347
繰延税金負債	-	3,354
固定負債合計	62,260	59,701
負債合計	139,659	140,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	31,250	31,250
その他利益剰余金		
別途積立金	321,000	341,000
繰越利益剰余金	684,454	779,799
利益剰余金合計	1,036,704	1,152,049
株主資本合計	1,161,704	1,277,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,978	47,205
評価・換算差額等合計	42,978	47,205
純資産合計	1,204,683	1,324,255
負債純資産合計	1,344,342	1,464,762

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
売上高	603,764	673,762
売上原価		
売上原価	371,928	408,344
売上総利益	231,835	265,418
一般管理費		
役員報酬	22,185	26,791
給料及び手当	9,750	9,919
賞与	2,449	2,915
賞与引当金繰入額	1,645	1,360
退職給付費用	413	305
福利厚生費	5,162	5,788
役員賞与引当金繰入額	5,000	5,100
支払手数料	5,812	6,370
寄付金	6,530	10,010
その他の経費	7,584	9,158
販売費及び一般管理費合計	66,533	77,719
営業利益	165,301	187,699
営業外収益		
受取利息	740	¹ 1,246
受取配当金	¹ 675	¹ 844
雑収入	907	1,151
営業外収益合計	2,323	3,243
営業外費用		
雑支出	777	49
営業外費用合計	777	49
経常利益	166,847	190,892
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,299
その他	-	740
特別利益合計	-	2,039
特別損失		
固定資産処分損	³ 118	³ 72
特別損失合計	118	72
税引前当期純利益	166,729	192,860
法人税、住民税及び事業税	57,401	55,776
法人税等調整額	893	4,239
法人税等合計	58,295	60,015
当期純利益	108,433	132,844

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		124,026	33.3	137,569	33.7
賞与引当金繰入額		7,099	1.9	7,248	1.8
退職給付費用		3,001	0.8	3,129	0.8
仕入		14,285	3.8	15,452	3.8
修繕費		46,378	12.5	44,379	10.8
賃借料		6,513	1.8	4,853	1.2
減価償却費		69,474	18.7	71,664	17.5
その他		101,151	27.2	124,047	30.4
合計		371,928	100	408,344	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	301,000	611,021	943,271	1,068,271
当期変動額						
剰余金の配当				15,000	15,000	15,000
別途積立金の積立			20,000	20,000		
当期純利益				108,433	108,433	108,433
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			20,000	73,433	93,433	93,433
当期末残高	125,000	31,250	321,000	684,454	1,036,704	1,161,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,695	39,695	1,107,966
当期変動額			
剰余金の配当			15,000
別途積立金の積立			
当期純利益			108,433
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,283	3,283	3,283
当期変動額合計	3,283	3,283	96,717
当期末残高	42,978	42,978	1,204,683

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,000	31,250	321,000	684,454	1,036,704	1,161,704
当期変動額						
剰余金の配当				17,500	17,500	17,500
別途積立金の積立			20,000	20,000	-	-
当期純利益				132,844	132,844	132,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	20,000	95,344	115,344	115,344
当期末残高	125,000	31,250	341,000	779,799	1,152,049	1,277,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42,978	42,978	1,204,683
当期変動額			
剰余金の配当			17,500
別途積立金の積立			-
当期純利益			132,844
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,226	4,226	4,226
当期変動額合計	4,226	4,226	119,571
当期末残高	47,205	47,205	1,324,255

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	166,729	192,860
減価償却費	69,474	71,664
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,414	5,912
賞与引当金の増減額(は減少)	350	135
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	100
受取利息及び受取配当金	1,415	2,091
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,299
有形固定資産除却損	118	72
その他の特別損益(は益)	-	740
たな卸資産の増減額(は増加)	1,476	6,478
売上債権の増減額(は増加)	2,947	1,223
仕入債務の増減額(は減少)	564	7,531
未払消費税等の増減額(は減少)	6,945	1,996
その他	583	229
小計	246,293	252,121
利息及び配当金の受取額	1,415	2,091
法人税等の支払額	48,075	59,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,633	195,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	470,638	102,026
短期貸付金の回収による収入	265,000	-
有形固定資産の取得による支出	85,672	80,095
有形固定資産の売却による収入	-	1,300
無形固定資産の取得による支出	-	1,034
その他	1,240	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	292,551	181,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	15,000	17,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000	17,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,918	4,140
現金及び現金同等物の期首残高	362,523	254,605
現金及び現金同等物の期末残高	254,605	250,465

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械装置 12年

車両運搬具 10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方式によっております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。なお、主な償却期間は10年であります。

4 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「一般管理費」の「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「一般管理費」の「賃借料」に表示していた132千円、「その他」7,452千円は、「その他」7,584千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

関係会社に対する資産として、短期貸付金の合計額が総資産額の100分5を超えており、その金額は470,638千円であります。

(当事業年度)

関係会社に対する資産として、短期貸付金の合計額が総資産額の100分5を超えており、その金額は572,665千円であります。

2 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は975,030千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は1,033,391千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	-千円	1,126千円
受取配当金	675	844
計	675	1,971

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	-千円	1,299千円
計	-	1,299

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	0千円	-千円
車両運搬具	-	72
機械装置	118	-
工具器具備品	-	0
計	118	72

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250			250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,000	60	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	17,500	70	平成28年3月31日	平成28年6月21日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	250			250

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	17,500	70	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	20,000	80	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	259,605千円	255,465千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	254,605	250,465

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、取引先の信用リスクに晒されています。また、保有している親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期貸付金は、広島電鉄グループのキャッシュ・マネジメント・サービスによる広島電鉄株式会社に対する短期貸付金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び短期貸付金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、総務部で手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	259,605	259,605	
(2) 短期貸付金	470,638	470,638	
(3) 親会社株式	76,023	76,023	
資産計	806,268	806,268	
(4) デリバティブ取引			

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式

この時価について、取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	259,605			
短期貸付金	470,638			
合計	730,244			

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運賃は、取引先の信用リスクに晒されています。また、保有している親会社株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期貸付金は、広島電鉄グループのキャッシュ・マネジメント・サービスによる広島電鉄株式会社に対する短期貸付金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び短期貸付金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、総務部で手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	255,465	255,465	
(2) 短期貸付金	572,665	572,665	
(3) 親会社株式	82,105	82,105	
資産計	910,236	910,236	
(4) デリバティブ取引			

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 短期貸付金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 親会社株式

この時価について、取引所の価格によっております。

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

注2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

注3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	255,465			
短期貸付金	572,665			
合計	828,130			

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,183	76,023	61,839
小計	14,183	76,023	61,839
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	14,183	76,023	61,839

当事業年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,183	82,105	67,921
小計	14,183	82,105	67,921
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	14,183	82,105	67,921

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付制度として、退職一時金制度を採用し、勤続年数3年以上の従業員が退職した場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等を計算の基礎として算定された退職金を支払うこととしております。なお、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	58,845千円	62,260千円
退職給付費用	3,414	3,434
退職給付の支払額		9,347
退職給付引当金の期末残高	62,260	56,347

(2)退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	62,260千円	56,347千円
貸借対照表に計上された退職給付引当金	62,260	56,347

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度3,414千円、当事業年度3,434千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	18,989千円	17,186千円
賞与引当金	3,516	3,307
ゴルフ会員権	10,126	10,126
未払事業税	1,981	1,364
役員賞与引当金	1,535	1,565
その他	2,664	886
繰延税金資産の小計	38,812	34,436
評価性引当額	12,492	12,356
繰延税金資産の合計	26,319	22,080
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	18,861千円	20,716千円
繰延税金負債の合計	18,861	20,716
繰延税金資産の純額	7,458	1,364

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	%	%
法定実効税率	32.8	30.7
(調整)		
評価性引当額	0.2	0.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	0.2	0.2
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	0.8	-
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	35.0	31.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がない為、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントの為、該当事項はありません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の売上の全ては国内である為、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表に計上している全ての資産は国内に所在する為、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がない為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	広島電鉄(株)	広島市中 区	2,335,625	鉄軌道事業 バス事業 不動産事 業	所有 直接0.3 (被所有) 直接44.4 間接13.3	役員の兼任	資金の貸付	470,638	短期貸付金	470,638

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 資金の貸付は、広島電鉄株式会社のキャッシュ・マネジメント・サービスによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	広電建設(株)	広島市中 区	50,000	土木建築業	-	役員の兼任	有形固定資 産等の取得	49,131	未払金	370

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 広電建設株式会社に対する取引金額は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
 なお、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	広島電鉄株	広島市中 区	2,335,625	鉄軌道事業 バス事業 不動産事 業	所有 直接0.3 (被所有) 直接45.9 間接13.3	役員の兼任	資金の貸付	102,026	短期貸付金	572,665

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 資金の貸付は、広島電鉄株式会社のキャッシュ・マネジメント・サービスによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	広電建設株	広島市中 区	50,000	土木建築業	-	役員の兼任	有形固定資産等の取得	34,115	未払金	41

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注) 広電建設株式会社に対する取引金額は、市場実勢を参考に交渉の上で決定しております。
なお、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

広島電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,818円73銭	5,297円02銭

項目	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益	433円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 108,433千円 普通株式に係る 当期純利益 108,433千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 250,000株	531円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 132,844千円 普通株式に係る 当期純利益 132,844千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 250,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	274,486	35,767	-	310,253	158,584	8,079	151,669
構築物	122,026	2,325	-	124,352	67,799	3,048	56,553
機械装置	660,327	-	-	660,327	455,038	37,569	205,289
車両運搬具	347,835	36,937	11,149	373,623	309,173	14,176	64,450
工具器具備品	70,595	5,804	2,091	74,308	42,797	8,654	31,511
有形固定資産計	1,475,272	80,835	13,240	1,542,866	1,033,391	71,529	509,474
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	208	-	-	208
ソフトウェア	-	-	-	1,034	78	135	956
無形固定資産計	-	-	-	1,242	78	135	1,164
長期前払費用	10,197	65	1,347	8,915	2,433	885	6,481

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

紅葉谷線搬器更新(2両)	30,909千円
獅子岩駅浄化槽修繕	8,094 "
榎谷駅運転室・技術室改装	6,607 "
送迎バス更新	6,027 "
榎谷駅窓枠サッシ化	5,139 "

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,000	-	-	-	30,000
賞与引当金	8,744	8,608	8,774	-	8,608
役員賞与引当金	5,000	5,100	5,000	-	5,100

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	5,270
預金	
当座預金	249
普通預金	134,945
定期預金	115,000
計	250,194
合計	255,465

未収運賃
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宮島松大汽船㈱	4,404
広島電鉄㈱	314
その他	589
合計	5,308

未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) 1	滞留期間(日) 2
4,085	52,918	51,694	5,308	90.7	32.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

1 回収率 = $\{(C) \div ((A) + (B))\} \times 100$

2 滞留期間 = $\{((A) + (D)) \div 2\} / ((B) \div 365)$

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

相手先	金額(千円)
索道業スペアパーツ等(期末棚卸高(貯蔵品))	18,864
売店商品等(期末棚卸高(商品))	1,563
合計	20,427

短期貸付金

相手先	金額(千円)
広島電鉄(株)	572,665
合計	572,665

親会社株式

銘柄	金額(千円)
広島電鉄(株)	82,105
合計	82,105

未払金

相手先	金額(千円)
日本アート印刷(株)	5,928
(株)NTTドコモ	3,596
(株)デイリーインフォメーション関西	1,684
(株)RCC文化センター	1,411
(株)ダフネ	999
安全索道(株)ほか	5,169
合計	18,790

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	21,751
法人事業税・県民税	5,415
法人市民税	2,802
合計	29,968

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	広島県廿日市市宮島町紅葉谷公園 当社株式係
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月21日 中国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第61期中)	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成28年12月16日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月21日

広島観光開発株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大藪俊治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島観光開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島観光開発株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。